

運用報告書(全体版)

アジアセレクト・
インフラ関連株オープン

【2022年2月28日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、2022年2月28日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月26日までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合(アセアン)各国のインフラ関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)および上場投資信託証券(ETF)等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式(DR(預託証券)を含みます。)および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インフラ関連日本株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月26日および8月26日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
9期(2020年2月26日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	8,583	0	2.4	80,191.289	△1.4	63,750.355	13.6	1,606.17	8.7	87.4	—	—	355
10期(2020年8月26日)	8,050	0	△6.2	68,926.356	△14.0	59,323.877	△6.9	1,624.48	1.1	92.4	—	—	311
11期(2021年2月26日)	9,665	0	20.1	77,332.681	12.2	77,293.156	30.3	1,864.49	14.8	94.3	—	—	352
12期(2021年8月26日)	10,083	100	5.4	77,217.627	△0.1	88,168.271	14.1	1,935.35	3.8	88.6	—	—	329
13期(2022年2月28日)	10,381	100	3.9	83,082.068	7.6	91,334.995	3.6	1,886.93	△2.5	81.9	—	—	321

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) MSCI South East Asia USD(円換算後)およびMSCI India USD(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2021年8月26日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
	10,083	—	77,217.627	—	88,168.271	—	1,935.35	—	88.6	—	—
8月末	10,325	2.4	78,368.042	1.5	91,169.084	3.4	1,960.70	1.3	89.5	—	—
9月末	10,578	4.9	77,581.601	0.5	95,470.446	8.3	2,030.16	4.9	92.6	—	—
10月末	10,926	8.4	82,760.740	7.2	96,270.533	9.2	2,001.18	3.4	91.7	—	—
11月末	10,751	6.6	79,644.006	3.1	93,021.424	5.5	1,928.35	△0.4	93.4	—	—
12月末	10,973	8.8	80,764.744	4.6	95,973.263	8.9	1,992.33	2.9	89.7	—	—
2022年1月末	10,615	5.3	80,445.057	4.2	94,280.310	6.9	1,895.93	△2.0	82.6	—	—
(期末) 2022年2月28日	10,481	3.9	83,082.068	7.6	91,334.995	3.6	1,886.93	△2.5	81.9	—	—

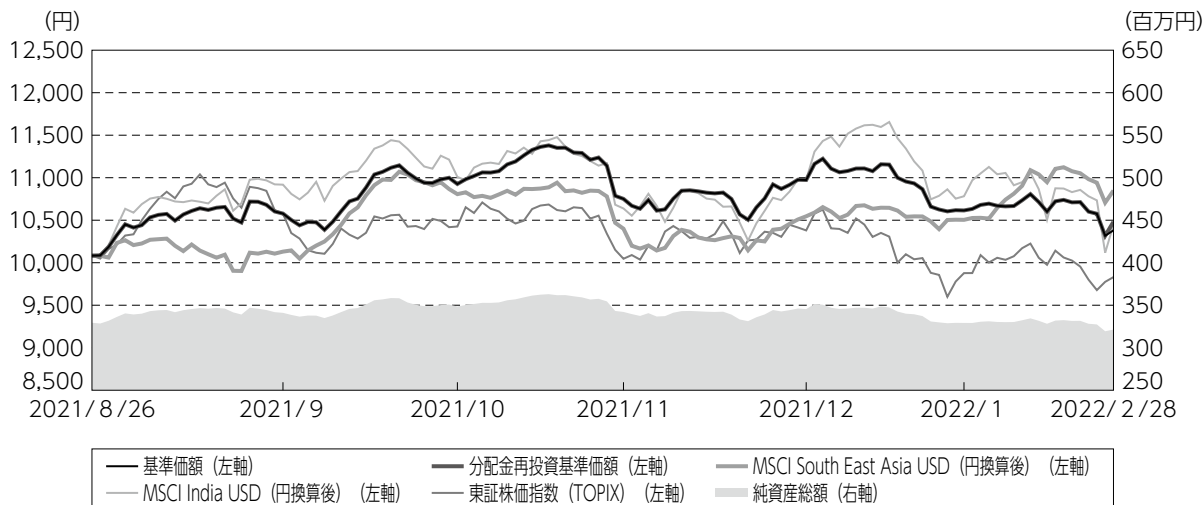
(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年8月27日～2022年2月28日)



期首：10,083円

期末：10,381円 (既払分配金 (税引前) : 100円)

騰落率： 3.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後) および東証株価指数 (TOPIX) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2021年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・国内株式市場において、不動産株、小売株、商社株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、タイの通信株、インドの自動車関連株や素材株が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。
 ・為替市場において、インドネシアルピアやタイバーツが円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・国内株式市場において、再生可能エネルギー株、金融サービス株、ITサービス株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、インドネシアのEコマース関連株やインドの人材サービス株が下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年8月27日～2022年2月28日)

国内株式市場は、期初から2021年10月上旬は、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数の減少を受けて上昇した後、中国の不動産不安や岸田新内閣への失望感から下落しました。10月中旬以降は衆議院選挙で自民党が単独で過半数の議席を確保したことを受けて上昇したものの、11月下旬にオミクロン株が確認されて下落しました。12月上旬以降はオミクロン株に対するワクチンの有効性が確認されて上昇しましたが、2022年1月中旬から期末は米国の金融引き締めへの警戒感やウクライナを巡る地政学リスクから不安定な展開になりました。

インドおよびアセアン株式市場は、期初から2021年10月中旬は、インドでは、原油価格の上昇を受けたエネルギー関連株を中心に上昇しました。アセアンでは、デルタ株の感染拡大や中国の不動産不安から下落した後、経済の正常化への期待から上昇に転じました。10月下旬から12月中旬は米国の早期利上げ懸念やオミクロン株の感染拡大が嫌気されて下落しました。12月下旬から期末は、インドでは、オミクロン株に対するワクチンの有効性が認められて反発したものの、米国の金融政策の先行き不透明感やウクライナを巡る地政学リスクの増大から下落しました。アセアンでは、経済活動の正常化への期待から反発した後、ウクライナ情勢の緊迫化から下落に転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年8月27日～2022年2月28日)

[組入比率]

政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を80%～95%程度で推移させました。

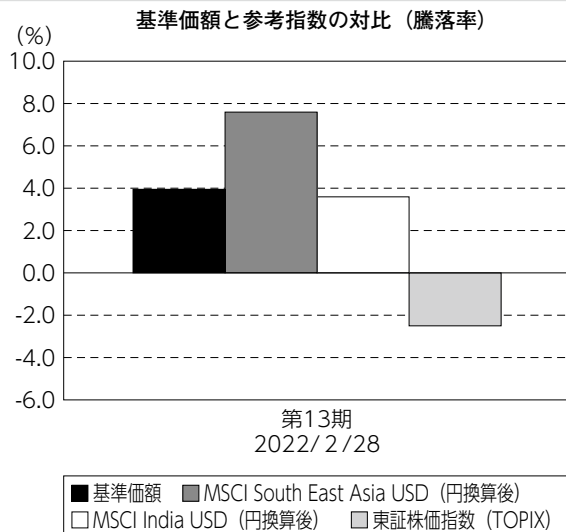
[当期の運用状況]

- ・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行いました。
- ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、産業インフラや生活インフラの関連銘柄を中心に投資を行いました。
- ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年8月27日～2022年2月28日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）およびMSCI India USD（円換算後）を上回りましたが、MSCI South East Asia USD（円換算後）を下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD（円換算後）、MSCI India USD（円換算後）、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2021年8月27日～2022年2月28日)

当ファンドは毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり100円（税引前）といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期
	2021年8月27日～ 2022年2月28日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.954%
当期の収益	62
当期の収益以外	37
翌期繰越分配対象額	846

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

国内株式市場は、不安定な展開が想定されます。米国の金融引き締めに対する先行き不透明感に加えて、ウクライナを巡る地政学リスクが顕在化し、ロシアに対する経済制裁が欧州経済やエネルギー・穀物市況に悪影響を及ぼすことが懸念されて株価の上値を抑えると考えます。

インドおよびアセアン株式市場は、一進一退の展開が予想されます。インドでは、外国人投資家による資金流出懸念から上値の重い展開を想定しています。アセアンでは、ロシアがウクライナに侵攻し、国際的な緊張が高まっていることに加えて、米国における金融政策への不透明感などが株価の上値を抑えると想定します。一方で、アセアン各国の経済対策への期待や経済活動の正常化に向けた取り組みが株価を下支えすると想定します。

(運用方針)

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を20%前後、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を80%前後にそれぞれ維持する方針です。

○インフラ関連日本株マザーファンド

日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。スタグフレーションへの懸念からエネルギー株や資源株および商社株のウェイトを高める方針です。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

外国人投資家の資金流出が続くと想定し、インド株のウェイトを減らします。また、スタグフレーションへの懸念からエネルギー株や資源株のウェイトを高位に保つ方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月27日～2022年2月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	97 (51) (42) (4)	0.902 (0.476) (0.392) (0.034)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	51 (51) (0)	0.480 (0.480) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券)	15 (15) (0)	0.141 (0.141) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	148 (21) (1) (127)	1.385 (0.194) (0.007) (1.184)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、インド株の売却に伴うキャピタルゲイン課税等
合 計	311	2.908	
期中の平均基準価額は、10,694円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

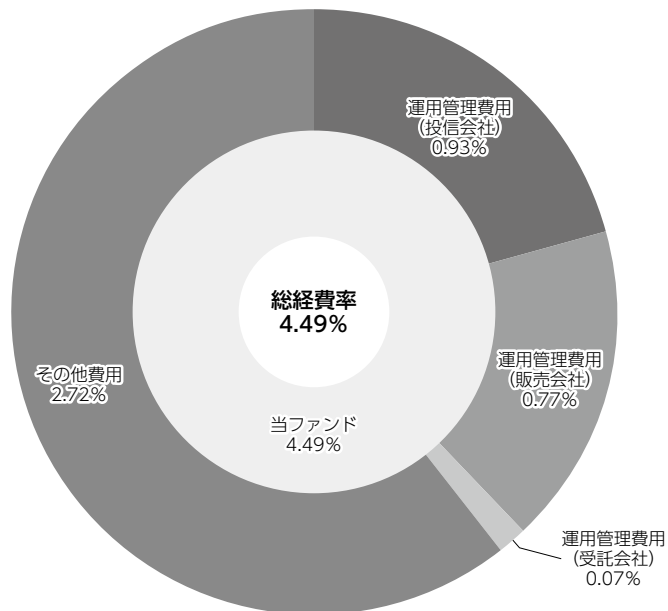
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年8月27日～2022年2月28日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インフラ関連日本株マザーファンド	千口 804	千円 1,000	千口 30,927	千円 39,400
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	25,953	31,000	14,502	17,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年8月27日～2022年2月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インフラ関連日本株マザーファンド	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	195,908千円	431,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	81,938千円	218,184千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	2.39	1.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月27日～2022年2月28日)

利害関係人との取引状況

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>
該当事項はございません。

<インフラ関連日本株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	78	8	10.3	117	10	8.5

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

区 分	買付額等 A		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円			百万円	百万円		
株 式	211	29		13.7%	220	14		6.4%

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,635千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	143千円
(B) / (A)	8.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPAN、OKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

〇組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末
	口	数	口	数	評 価 額
インフラ関連日本株マザーファンド		千口 86,370		千口 56,247	千円 65,652
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド		203,762		215,213	252,273

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

〇投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
インフラ関連日本株マザーファンド	千円 65,652		% 20.0
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	252,273		77.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,656		3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	327,581		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) インフラ関連インド・アセアン株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(242,469千円)の投資信託財産総額(252,268千円)に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=85.31円、1マレーシアリングギット=27.5074円、1タイバーツ=3.53円、1フィリピンペソ=2.2502円、1インドネシアルピア=0.0081円、1インドルピー=1.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	327,581,455
コール・ローン等	9,655,987
インフラ関連日本株マザーファンド(評価額)	65,652,000
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド(評価額)	252,273,468
(B) 負債	6,213,945
未払収益分配金	3,095,873
未払信託報酬	3,095,018
未払利息	4
その他未払費用	23,050
(C) 純資産総額(A - B)	321,367,510
元本	309,587,300
次期繰越損益金	11,780,210
(D) 受益権総口数	309,587,300口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,381円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0381円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は326,672,681円、期中追加設定元本額は711,681円、期中一部解約元本額は17,797,062円です。

○損益の状況 (2021年8月27日～2022年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 655
受取利息	25
支払利息	△ 680
(B) 有価証券売買損益	15,329,444
売買益	21,944,609
売買損	△ 6,615,165
(C) 信託報酬等	△ 3,118,215
(D) 当期損益金(A + B + C)	12,210,574
(E) 前期繰越損益金	5,011,615
(F) 追加信託差損益金	△ 2,346,106
(配当等相当額)	(1,479,548)
(売買損益相当額)	(△ 3,825,654)
(G) 計(D + E + F)	14,876,083
(H) 収益分配金	△ 3,095,873
次期繰越損益金(G + H)	11,780,210
追加信託差損益金	△ 2,346,106
(配当等相当額)	(1,480,217)
(売買損益相当額)	(△ 3,826,323)
分配準備積立金	24,731,202
繰越損益金	△10,604,886

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,933,598円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,480,217円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	25,893,477円
分配対象収益(a + b + c + d)	29,307,292円
分配対象収益(1万口当たり)	946円
分配金額	3,095,873円
分配金額(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	100円
支払開始日	2022年3月4日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

<インフラ関連日本株マザーファンド>

下記は、インフラ関連日本株マザーファンド全体 (56,247千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (5.4%)			
INPEX	—	2.5	2,962
建設業 (7.4%)			
ショーボンドホールディングス	0.8	0.8	4,104
コムシスホールディングス	0.5	—	—
ライト工業	1.4	—	—
化学 (2.6%)			
富士フィルムホールディングス	—	0.2	1,452
ガラス・土石製品 (2.7%)			
MARUWA	—	0.1	1,487
非鉄金属 (5.2%)			
住友金属鉱山	—	0.5	2,873
機械 (9.4%)			
FUJI	—	0.6	1,392
オルガノ	0.3	—	—
栗田工業	0.6	0.3	1,410
日立造船	—	3	2,370
電気機器 (—%)			
日立製作所	0.4	—	—
富士通	0.1	—	—
輸送用機器 (6.2%)			
デンソー	0.4	—	—
川崎重工業	1.4	—	—
日産自動車	—	2	1,090
トヨタ自動車	0.4	1.1	2,352
精密機器 (2.7%)			
テルモ	0.5	—	—
オリンパス	1	—	—
HOYA	—	0.1	1,485
電気・ガス業 (—%)			
レノバ	0.5	—	—
陸運業 (6.3%)			
SBSホールディングス	0.7	—	—
京成電鉄	—	0.6	1,932
東海旅客鉄道	0.3	0.1	1,549
日本通運	0.5	—	—
ヤマトホールディングス	1.3	—	—
海運業 (7.3%)			
日本郵船	—	0.2	2,134
商船三井	—	0.2	1,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
空運業 (2.1%)				
日本航空	1.4	0.5	1,148	
情報・通信業 (11.3%)				
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.1	1,097	
マネーフォワード	0.6	—	—	
野村総合研究所	1.3	—	—	
JMDC	0.6	—	—	
日本電信電話	0.9	0.9	2,963	
エス・ティ・ティ・データ	—	1	2,173	
SCSK	0.6	—	—	
卸売業 (12.1%)				
双日	—	1.5	2,850	
伊藤忠商事	1	0.6	2,245	
丸紅	—	0.6	722	
三井物産	—	0.3	859	
ミスミグループ本社	0.7	—	—	
小売業 (5.1%)				
セブン&アイ・ホールディングス	0.9	0.5	2,795	
銀行業 (2.8%)				
新生銀行	—	0.7	1,516	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	—	0.3	900	
その他金融業 (2.1%)				
オリックス	—	0.5	1,141	
不動産業 (7.7%)				
東急不動産ホールディングス	4.2	4.2	2,683	
ケイアイスター不動産	0.7	—	—	
三井不動産	1.1	—	—	
東京建物	—	0.9	1,585	
住友不動産	0.8	—	—	
サービス業 (—%)				
リクルートホールディングス	0.5	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	26	24	55,145
	銘柄 数 <比率>	31	29	<84.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

<インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド>

下記は、インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド全体（215,213千口）の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
CITY DEVELOPMENTS LTD	65	65	46	3,959	不動産	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	—	80	94	8,087	銀行	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	44	44	153	13,118	銀行	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	—	30	91	7,823	銀行	
SINGAPORE AIRLINES LTD	85	55	27	2,378	運輸	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	190	190	49	4,214	電気通信サービス	
SATS LTD	110	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	494	464	463	39,582	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<15.7%>	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット			
MALAYAN BANKING BHD	—	300	266	7,327	銀行	
PUBLIC BANK BERHAD	—	380	166	4,567	銀行	
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	300	150	92	2,533	運輸	
WESTPORTS HOLDINGS BHD	300	—	—	—	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	600	830	524	14,429	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.7%>	
(タイ)			千タイバーツ			
PTT PCL-NVDR	160	—	—	—	エネルギー	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	—	130	1,631	5,759	銀行	
KASIKORNBANK PCL-NVDR	—	110	1,798	6,348	銀行	
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR	300	300	633	2,234	不動産	
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	750	750	716	2,528	運輸	
BANGKOK EXPRESSWAY-NVDR	850	850	752	2,655	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,060	2,140	5,531	19,526	
	銘柄数<比率>	4	5	—	<7.7%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	—	200	1,960	4,410	銀行	
JG SUMMIT HOLDINGS INC	—	200	1,249	2,810	資本財	
BDO UNIBANK INC	—	200	2,602	5,855	銀行	
AYALALAND LOGISTICS HOLDINGS	—	3,000	1,440	3,240	不動産	
AC ENERGY CORP	—	3,000	2,463	5,542	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	6,600	9,714	21,858	
	銘柄数<比率>	—	5	—	<8.7%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	1,500	1,155,000	9,355	銀行	

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	—	2,500	1,137,500	9,213	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	—	1,000	580,000	4,698	自動車・自動車部品	
VALE INDONESIA TBK	2,000	2,000	1,080,000	8,748	素材	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	2,810	2,810	1,219,540	9,878	電気通信サービス	
BANK JAGO TBK PT	—	700	1,132,250	9,171	銀行	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	3,000	3,000	1,161,000	9,404	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,810	13,510	7,465,290	60,468	
	銘柄数 < 比率 >	3	7	—	<24.0%>	
(インド)			千インドルピー			
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	—	200	3,190	4,944	エネルギー	
INDRAPRASTHA GAS LTD	100	—	—	—	公益事業	
LARSEN & TOUBRO LTD	48	18	3,198	4,957	資本財	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	81	—	—	—	自動車・自動車部品	
SUPREME INDUSTRIES LTD	15	—	—	—	素材	
BHARAT ELECTRONICS LTD	410	160	3,202	4,963	資本財	
INFOSYS LTD	40	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SRF LTD	6	—	—	—	素材	
BHARTI AIRTEL LTD	—	63	4,338	6,724	電気通信サービス	
ULTRATECH CEMENT LTD	11	7	4,599	7,128	素材	
NCC LTD	420	—	—	—	資本財	
MAHINDRA CIE AUTOMOTIVE LTD	212	—	—	—	自動車・自動車部品	
TECH MAHINDRA LTD	25	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	286	186	3,682	5,708	公益事業	
COAL INDIA LTD	—	200	3,269	5,066	エネルギー	
TATA MOTORS LTD	215	—	—	—	自動車・自動車部品	
KNR CONSTRUCTIONS LTD	120	—	—	—	資本財	
AXIS BANK LTD	—	50	3,790	5,874	銀行	
ICICI BANK LTD	90	60	4,380	6,789	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,115	944	33,651	52,159	
	銘柄数 < 比率 >	16	9	—	<20.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	13,079	24,488	—	208,024	
	銘柄数 < 比率 >	30	35	—	<82.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

当期末時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

インフラ関連日本株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

インフラ関連日本株マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2021年8月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円 騰落	% 中率	(参考指数) ポイント 騰落	% 中率			
2期 (2017年8月28日)	11,391	27.8	1,600.12	24.2	91.0	—	297
3期 (2018年8月27日)	11,257	△ 1.2	1,728.95	8.1	88.0	—	145
4期 (2019年8月26日)	9,622	△14.5	1,478.03	△14.5	88.6	—	113
5期 (2020年8月26日)	10,644	10.6	1,624.48	9.9	93.9	—	88
6期 (2021年8月26日)	12,556	18.0	1,935.35	19.1	91.2	—	108

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比
	円 騰落率	%	(参考指数) ポイント 騰落率	%		
(期首) 2020年8月26日	10,644	—	1,624.48	—	93.9	—
8月末	10,619	△ 0.2	1,618.18	△ 0.4	93.9	—
9月末	10,864	2.1	1,625.49	0.1	93.0	—
10月末	10,466	△ 1.7	1,579.33	△ 2.8	94.2	—
11月末	11,280	6.0	1,754.92	8.0	94.0	—
12月末	11,429	7.4	1,804.68	11.1	92.0	—
2021年1月末	11,396	7.1	1,808.78	11.3	92.1	—
2月末	11,737	10.3	1,864.49	14.8	92.7	—
3月末	12,538	17.8	1,954.00	20.3	97.1	—
4月末	12,507	17.5	1,898.24	16.9	95.9	—
5月末	12,591	18.3	1,922.98	18.4	95.5	—
6月末	12,787	20.1	1,943.57	19.6	97.5	—
7月末	12,394	16.4	1,901.08	17.0	94.4	—
(期末) 2021年8月26日	12,556	18.0	1,935.35	19.1	91.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月27日～2021年8月26日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、海運業、情報・通信業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、商船三井、電通国際情報サービス、ナブテスコなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気・ガス業、不動産業、空運業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、エムスリー、日揮ホールディングス、前田建設工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年8月27日～2021年8月26日)

国内株式市場は、期初から2020年10月下旬までは弱含んだものの、11月から2021年3月中旬にかけては、世界各国が金融緩和を続ける中、米大統領選挙の結果を受けて政治リスクが後退したことや、新型コロナウイルスのワクチンの実用化に目途が立ったことを受けて、大きく上昇する展開となりました。4月から期末にかけては一進一退の方向感に乏しい展開が続きました。先進国を中心に新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、死亡率や重症化率が低下したことで経済活動の正常化による景気回復期待が高まった一方で、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）への警戒感や、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げへの懸念などが上値を抑える要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年8月27日～2021年8月26日)

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいりました。

当期におきましては、国内の競争激化のために利益率の減少が顕著であった建設業のウェイトを減少させた一方で、コロナ禍で落ち込んだ企業業績の回復が期待される輸送用機器のウェイトを増加させました。また、株価が大幅に上昇した海運株や素材株などの利益確定売りを行いました。一方で、業績拡大ポテンシャルに着目してソフトウェア株や新興の不動産株、およびITサービス株の新規買い付けを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月27日～2021年8月26日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.1%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴う経済活動の正常化期待や、衆議院総選挙後に大型の経済対策が見込まれることから、徐々に上昇局面に移行すると予想します。一方で、企業業績が急速に回復した反動で、今後における業績の伸び率の鈍化に対する懸念や、米国の早期利上げに対する警戒感は引き続き株価の上値を抑えると想定します。

当ファンドの運用につきましては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行ってまいります。

今後は、ITサービス株や物流株、産業インフラ株を高位に維持する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年8月27日～2021年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.279 (0.279)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	33	0.279	
期中の平均基準価額は、11,717円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年8月27日～2021年8月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		46 (0.4)	132,944 (-)	72	131,024

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2020年8月27日～2021年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	263,968千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	91,963千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2020年8月27日～2021年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 132	百万円 10	% 7.6	百万円 131	百万円 29	% 22.1

インフラ関連日本株マザーファンド

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	272千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	36千円
(B) / (A)	13.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.1%)			
ショーボンドホールディングス	0.8	0.8	3,916
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,454
清水建設	3.6	—	—
ライト工業	1.4	1.4	2,648
関電工	1.4	—	—
協和エクシオ	0.9	—	—
化学 (—%)			
積水樹脂	1	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	1.3	—	—
東海カーボン	2	—	—
金属製品 (—%)			
横河ブリッジホールディングス	0.9	—	—
機械 (4.9%)			
ナプテスコ	0.8	—	—
アイチ コーポレーション	1.2	—	—
酒井重工業	0.4	—	—
ダイキン工業	0.1	—	—
オルガノ	—	0.3	1,827
栗田工業	—	0.6	3,066
電気機器 (4.4%)			
日立製作所	0.5	0.4	2,428
三菱電機	1.5	—	—
富士通	—	0.1	1,960
アンリツ	1.4	—	—
輸送用機器 (10.2%)			
デンソー	—	0.4	3,014
川崎重工業	—	1.4	3,312
トヨタ自動車	—	0.4	3,802
精密機器 (4.6%)			
テルモ	—	0.5	2,270
オリンパス	—	1	2,298
電気・ガス業 (2.2%)			
レノバ	—	0.5	2,175
陸運業 (15.2%)			
SBSホールディングス	—	0.7	2,688
京王電鉄	0.5	—	—
京成電鉄	0.4	—	—
東海旅客鉄道	—	0.3	4,894
京阪ホールディングス	0.4	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本通運	—	0.5	3,765	
ヤマトホールディングス	1.3	1.3	3,659	
セイノーホールディングス	1.5	—	—	
空運業 (3.4%)				
日本航空	1.1	1.4	3,325	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
キューソー流通システム	0.8	—	—	
情報・通信業 (21.3%)				
T I S	0.9	—	—	
マナーフォワード	—	0.6	5,028	
野村総合研究所	—	1.3	5,271	
J M D C	—	0.6	4,128	
乙ホールディングス	5.9	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.6	—	—	
電通国際情報サービス	0.4	—	—	
日本電信電話	0.9	0.9	2,608	
N T T ドコモ	0.9	—	—	
S C S K	0.4	0.6	4,068	
卸売業 (6.3%)				
双日	10.3	—	—	
伊藤忠商事	1	1	3,260	
ミスミグループ本社	—	0.7	2,985	
小売業 (4.4%)				
セブン&アイ・ホールディングス	0.5	0.9	4,300	
不動産業 (11.8%)				
東急不動産ホールディングス	2.7	4.2	2,587	
ケイアイスター不動産	—	0.7	3,514	
三井不動産	1.1	1.1	2,735	
ダイビル	1	—	—	
住友不動産	—	0.8	2,812	
サービス業 (3.2%)				
リクルートホールディングス	—	0.5	3,126	
合 計	株 数 ・ 金 額	52	26	98,930
	銘 柄 数 < 比率 >	37	31	< 91.2% >

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 98,930	% 88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,494	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	111,424	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	111,424,646
コール・ローン等	12,420,646
株式(評価額)	98,930,800
未収配当金	73,200
(B) 負債	2,976,734
未払金	1,976,702
未払解約金	1,000,000
未払利息	12
その他未払費用	20
(C) 純資産総額(A-B)	108,447,912
元本	86,370,663
次期繰越損益金	22,077,249
(D) 受益権総口数	86,370,663口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,556円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2556円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は82,802,033円、期中追加設定元本額は18,847,429円、期中一部解約元本額は15,278,799円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

86,370,663円

○損益の状況 (2020年8月27日～2021年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,095,759
受取配当金	2,096,900
受取利息	29
その他収益金	51
支払利息	△ 1,221
(B) 有価証券売買損益	14,218,641
売買益	20,859,543
売買損	△ 6,640,902
(C) その他費用等	△ 291
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,314,109
(E) 前期繰越損益金	5,331,770
(F) 追加信託差損益金	4,152,571
(G) 解約差損益金	△ 3,721,201
(H) 計(D+E+F+G)	22,077,249
次期繰越損益金(H)	22,077,249

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2021年8月26日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率		(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
2期(2017年8月28日)	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
3期(2018年8月27日)	9,952	14.0	85,542.022	14.2	61,356.045	26.6	91.3	—	—	604
4期(2019年8月26日)	9,803	△1.5	87,779.834	2.6	66,835.537	8.9	89.7	—	—	348
5期(2020年8月26日)	8,644	△11.8	81,305.860	△7.4	56,133.211	△16.0	87.5	—	—	252
6期(2021年8月26日)	7,941	△8.1	68,926.356	△15.2	59,323.877	5.7	93.8	—	—	218
6期(2021年8月26日)	10,656	34.2	77,217.627	12.0	88,168.271	48.6	88.8	—	—	217

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) MSCI South East Asia USD（円換算後）およびMSCI India USD（円換算後）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。両指数とも、当該日前営業日の現地終値を記載しています。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI South East Asia USD (円換算後)		MSCI India USD (円換算後)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年8月26日	7,941	—	ポイント 68,926.356	% —	ポイント 59,323.877	% —	% 93.8	% —	% —
8月末	7,942	0.0	67,983.645	△ 1.4	60,259.493	1.6	93.8	—	—
9月末	7,623	△ 4.0	63,996.939	△ 7.2	59,012.701	△ 0.5	90.6	—	—
10月末	7,635	△ 3.9	63,598.997	△ 7.7	59,163.747	△ 0.3	90.9	—	—
11月末	8,838	11.3	74,390.435	7.9	63,666.389	7.3	93.8	—	—
12月末	9,140	15.1	75,108.708	9.0	69,178.986	16.6	94.2	—	—
2021年1月末	9,294	17.0	75,191.540	9.1	70,123.528	18.2	95.7	—	—
2月末	10,020	26.2	77,332.681	12.2	77,293.156	30.3	96.0	—	—
3月末	10,015	26.1	80,507.758	16.8	78,642.184	32.6	92.9	—	—
4月末	9,879	24.4	79,605.390	15.5	77,502.932	30.6	90.9	—	—
5月末	10,343	30.2	79,248.147	15.0	83,003.256	39.9	95.8	—	—
6月末	10,445	31.5	77,362.210	12.2	83,793.985	41.2	96.3	—	—
7月末	10,533	32.6	74,737.983	8.4	83,545.140	40.8	85.4	—	—
(期末) 2021年8月26日	10,656	34.2	77,217.627	12.0	88,168.271	48.6	88.8	—	—

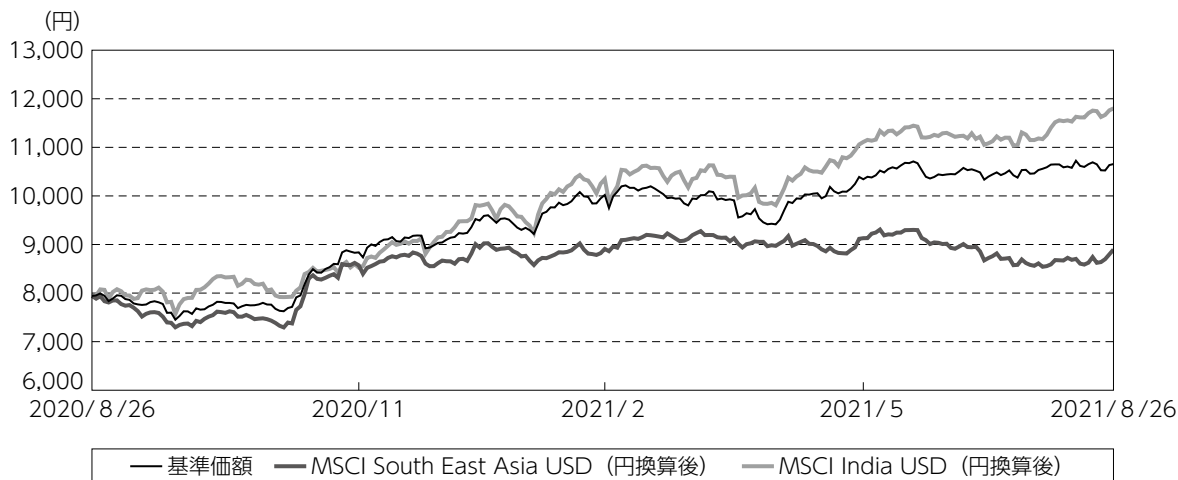
(注) 騰落率は期首比。

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年8月27日～2021年8月26日)



(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後) およびMSCI India USD (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2020年8月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・インドの素材株や航空宇宙・防衛株の株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・インドネシアルピア、シンガポールドルが円に対して上昇 (円安) したことが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・タイの鉄道株や輸送株、マレーシアの電力株の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・タイバーツが円に対して下落 (円高) したことが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2020年8月27日～2021年8月26日)

インドおよびアセアン株式市場は、期初から2020年10月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から軟調な相場展開になりました。11月から2021年2月にかけては、経済政策や金融緩和による景気回復期待に加え、新型コロナウイルスのワクチン普及に対する期待から上昇しました。その後インドでは、4月は新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染再拡大に対する懸念から下落したものの、5月以降は新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やモディ政権による大規模インフラ計画への期待から堅調に推移しました。一方、アセアンでは、4月以降多くの地域で感染拡大が止まらず、制限措置の長期化懸念から軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年8月27日～2021年8月26日)

[組入比率]

組入比率は、概ね85%台から96%台で変動させました。

[当期の運用状況]

- ・各国の政策動向、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的な運用を行いました。
- ・インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、交通インフラや生活インフラの関連銘柄などに投資を行いました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年8月27日～2021年8月26日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI India USD（円換算後）を下回りましたが、MSCI South East Asia USD（円換算後）の騰落率を上回りました。

今後の運用方針

インドおよびアセアン株式市場は、一進一退の展開が予想されます。マレーシア、フィリピンおよびタイにおいてデルタ株の感染拡大が止まらず、制限措置の長期化で景気が一段と悪化するとの懸念が株価の上値を抑える要因になると考えます。一方で、アセアン各国でも着実に新型コロナウイルスのワクチン接種率は上昇しており、コロナ対応が進むとの期待が株価を下支えすると考えられます。インドでは、低金利環境が継続することへの期待や大規模インフラ計画に対する期待から堅調に推移すると予想します。

運用方針については、企業の事業環境、経営戦略、業績動向などを調査、分析して組入銘柄を選定し、株価推移や株価バリュエーションなどを考慮して個別銘柄の組入比率を調整します。また、各国の政治情勢や金融市場の動向に合わせて、国別、業種別の組入比率を調整します。当面は、インド株を高位とし、新型コロナウイルスの感染拡大がピークを打ったと考えられるインドネシア株式の組入比率を引き上げる方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年8月27日～2021年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (40)	0.431 (0.431)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.198 (0.198)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	89 (45) (43)	0.951 (0.484) (0.467)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、インド口座管理に係る税理士費用等
合 計	147	1.580	
期中の平均基準価額は、9,308円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月27日～2021年8月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 14	千米ドル 95
	シンガポール	205 (717)	千シンガポールドル 174 (9)	1,037 (177)	千シンガポールドル 323 (9)
	マレーシア	600 (150)	千マレーシアリングギット 495 (—)	1,770	千マレーシアリングギット 874
	タイ	4,670	千タイバーツ 6,117	6,895	千タイバーツ 12,047
	フィリピン	400	千フィリピンペソ 2,433	5,435	千フィリピンペソ 13,831
	国	インドネシア	5,500	千インドネシアルピア 1,920,468	4,000
インド		983 (161)	千インドルピー 35,295 (—)	1,289	千インドルピー 33,878

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年8月27日～2021年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	321,762千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	216,018千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月27日～2021年8月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 121	百万円 14	% 11.6	百万円 199	百万円 44	% 22.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	1,006千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	185千円
(B)／(A)	18.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2021年8月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
HDFC BANK LTD-ADR		8	—	—	—	銀行
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		6	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	14 2	— —	— —	— <—%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CITY DEVELOPMENTS LTD		60	65	45	3,682	不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		65	—	—	—	銀行
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		120	—	—	—	公益事業
DBS GROUP HOLDINGS LTD		38	44	132	10,803	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		28	—	—	—	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD		15	85	43	3,563	運輸
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS SATS LTD		370 90	190 110	45 45	3,681 3,707	電気通信サービス 運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	786 8	494 5	312 —	25,438 <11.7%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
TENAGA NASIONAL BHD		250	—	—	—	公益事業
MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD		70	300	190	4,988	運輸
INARI AMERTRON BHD		700	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WESTPORTS HOLDINGS BHD		600	300	129	3,407	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,620 4	600 2	320 —	8,396 <3.9%>	
(タイ)				千タイバーツ		
PTT PCL-NVDR		300	160	596	2,002	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		50	—	—	—	エネルギー
THAI OIL PCL-NVDR		100	—	—	—	エネルギー
SIAM CEMENT PCL-NVDR		35	—	—	—	素材
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR		600	300	558	1,874	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR		200	—	—	—	運輸
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR		1,000	750	697	2,343	運輸
BANGKOK EXPRESSWAY-NVDR		2,000	850	726	2,441	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	4,285 8	2,060 4	2,578 —	8,662 <4.0%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC		1,500	—	—	—	資本財
ABOITIZ POWER CORP		1,100	—	—	—	公益事業
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		120	—	—	—	運輸
SM INVESTMENTS CORP		15	—	—	—	資本財
MANILA ELECTRIC COMPANY		100	—	—	—	公益事業
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP		2,200	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	5,035 6	— —	— —	— <—%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		900	—	—	—	自動車・自動車部品
VALE INDONESIA TBK		—	2,000	1,000,000	7,700	素材
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		2,510	2,810	946,970	7,291	電気通信サービス

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
UNITED TRACTORS TBK PT	300	—	—	—	エネルギー	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	300	—	—	—	素材	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	2,300	—	—	—	運輸	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	—	3,000	810,000	6,237	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	6,310 5	7,810 3	2,756,970 —	21,228 <9.8%>	
(インド)			千インドルピー			
INDRAPRASTHA GAS LTD	130	100	5,248	7,820	公益事業	
LARSEN & TOUBRO LTD	25	48	7,650	11,398	資本財	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	50	81	6,253	9,317	自動車・自動車部品	
SUPREME INDUSTRIES LTD	30	15	3,041	4,532	素材	
BHARAT ELECTRONICS LTD	430	410	7,377	10,993	資本財	
INFOSYS LTD	—	40	6,942	10,343	ソフトウェア・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	—	35	4,040	6,019	ソフトウェア・サービス	
SCHAEFFLER INDIA LTD	5	—	—	—	資本財	
SRF LTD	9	6	5,366	7,996	素材	
ULTRATECH CEMENT LTD	15	11	8,120	12,099	素材	
NCC LTD	100	420	3,160	4,709	資本財	
MAHINDRA CIE AUTOMOTIVE LTD	130	212	4,762	7,096	自動車・自動車部品	
TECH MAHINDRA LTD	—	25	3,657	5,450	ソフトウェア・サービス	
FINOLEX CABLES LTD	66	—	—	—	資本財	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	280	286	5,030	7,496	公益事業	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	200	—	—	—	運輸	
TATA MOTORS LTD	150	215	6,116	9,113	自動車・自動車部品	
TATA POWER CO LTD	459	—	—	—	公益事業	
KNR CONSTRUCTIONS LTD	90	120	3,599	5,363	資本財	
ICICI BANK LTD	90	90	6,219	9,266	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	2,259 17	2,115 16	86,588 —	129,017 <59.4%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	20,309 50	13,079 30	— —	192,744 <88.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

当期末時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 192,744	% 88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,375	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	217,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(202,762千円)の投資信託財産総額(217,119千円)に対する比率は93.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=81.41円、1マレーシアリングギット=26.2295円、1タイバーツ=3.36円、1フィリピンペソ=2.2071円、1インドネシアルピア=0.0077円、1インドルピー=1.49円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	217,119,600 円
コール・ローン等	20,819,809
株式(評価額)	192,744,081
未収入金	3,004,575
未収配当金	551,135
(B) 負債	59
未払利息	14
その他未払費用	45
(C) 純資産総額(A-B)	217,119,541
元本	203,762,765
次期繰越損益金	13,356,776
(D) 受益権総口数	203,762,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,656円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0656円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は275,655,705円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は71,892,940円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジアセレクト・インフラ関連株オープン

203,762,765円

○損益の状況 (2020年8月27日~2021年8月26日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,565,862 円
受取配当金	3,289,467
受取利息	55
その他収益金	1,278,648
支払利息	△ 2,308
(B) 有価証券売買損益	66,076,908
売買益	72,615,054
売買損	△ 6,538,146
(C) その他費用等	△ 2,222,393
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,420,377
(E) 前期繰越損益金	△56,756,541
(F) 解約差損益金	1,692,940
(G) 計(D+E+F)	13,356,776
次期繰越損益金(G)	13,356,776

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。